

Q. 高梁市の将来の人口減少、変動に対応した包括的な対策と、それに伴う一層の産業振興、定住化施策の必要性について

A. 人口減少は下げ止まりつつある。平成31年の総合計画の3万3,000人を達成すべく全力を尽くす



ここを聞きました

- 2040年の岡山県内人口推計に見る高梁市の人口推計について
- JR伯備線各駅、インターチェンジなどの交通インフラを生かしたまちづくりについて

急激な人口減少下での、次代のまちづくりの担い手とリーダーシップについて聞く

大森 2040年の高梁市の人口減少率は県下27市町村の中で最大になっている。今以上職員の意識改革・危機感が必要。ポジティブ(前向き)思考に持っていくためには行革も必要だが、トップの一層のリーダーシップが必要ではないか。

市長 職員のモチベーション(意欲)を上げるためのさまざまな取り組み、試みを始めている。

大森 町を積極的に維持していくには、それを支えてくれる担い手が必要。団塊の世代の後の担い手として「高齢者」「女性の社会進出」「外国人」などが考えられるが市としての包括的対策、戦略はあるのか。

政策監 持続的な社会の実現のため、環境や人の多様性に一層配慮したまちづくりを進める。

市長 それぞれの特性、技能を生かせるような環境づくり、条件整備や受け入れ態勢が必要だと思う。

JR伯備線各駅、インターチェンジなどの主要交通インフラやそれぞれの地域、地理的特性を生かしたまちづくりについて

大森 備中川面駅、方谷駅、木野山駅や漢ICなどの交通インフラとその地理的特性、歴史、環境を生かした市全体の戦略的ストーリーの構築をしてはどうか。

市長 交通インフラなどを生かした企業誘致、定住対策、優良宅地分譲など地理的特性を考えた戦略的まちづくりを進めていきたい。



ここを聞きました

- 市の公共財産について
- 市道の維持管理について
- 成羽病院について

Q. 使っていない市の建築物の取り扱いについて

A. 売却処分も視野に入れ検討していく

施設の有効活用と市道の維持管理費の増額を

黒川 遊休化した行政財産のうち箱ものはどれくらいあるのか

黒川 遊休化した行政財産のうち箱ものはどれくらいあるのか

黒川 市道の老朽化が進んでいるが、維持管理予算が少額すぎるのではないか。

産業経済部長 6月の補正予算において、国からの防災・安全交付金が予算化された。今後、年次計画により事業を実施していきたい。



ここを聞きました

- 国保加入者の短期人間ドックの定員について
- 高梁市健康増進施設朝霧温泉「ゆ・ら・ら」の活用について
- 音声による告知放送の再検討はできないか

Q. 「ゆ・ら・ら」活用の検討はどう進めるのか

A. 議会と意見交換しながら進めたい

活用案については議会・地元住民と十分な協議を

宮田 「ゆ・ら・ら」調査検討委員会から活用案が答申された。今後具体策を検討する段階で、議会とも協議していく必要があるのではないか。

市長 答申された活用3案を参考に、議会とも意見交換しながら検討を進めたい。

宮田 検討する組織体制はどう考えているのか。

市長 ささまざまな視点で検討していく必要があり、横断的な組織を考えている。

宮田 市民にもさまざまな意見や考え方があ。特に地元住民には強い思いもある。執行部は、可能



ここを聞きました

- 高梁市非核平和都市宣言に基づく市政について
- 「ゆ・ら・ら」跡地の活用について
- 農業経営を圧迫している円安被害対策について
- 本市総合計画において、農産物の加工、ブランド化を農協や企業と連携して推進するとあるが具体的内容を問う
- 学力向上を図る教育について

Q. 高梁市非核平和都市宣言に基づく市政を

A. 核兵器廃絶は当然進める、「平和市長会議」へも加盟する

世界と地域の平和実現のために

難波 非核平和都市宣言をしていく市として、引き続き核兵器廃絶、憲法9条を守るのか。世界の核兵器廃絶を訴え活動している「平和市長会議」に加盟しないのか。「核兵器禁止条約を求める署名」に取り組みべきではないか。

副市長 憲法9条の戦争放棄は当然であり、「平和市長会議」への加盟手続きを行っている。署名活動はできないが各種手段で広報は行う。

「ゆ・ら・ら」跡地の活用について

難波 「ゆ・ら・ら」調査検討委員会から施設の活用について3案が提出されている。いずれも多額の市費投入が必要となるものだ。

今後は「公設民営方式」をやめて「完全民営方式」や「撤去・廃止」も考えるべきではないか。

健康福祉部長 調査検討委員会では施設の活用方法について検討しており、撤去については議論から除外された。

難波 サッカースタジアムの建設案も示されている。しかし、施設建設には巨額の費用が掛かり、市民合意が必要である。吉備国際大学の意向はどうなのか。また、民間で建設し運営する構想はないのか。

教育次長 スポーツによる地域間交流を、本市の交流人口100万人プロジェクト推進の要と考えている。施設整備は、自治体が国や県の補助を受けて行うのが一般的である。



休館中の朝霧温泉「ゆ・ら・ら」

な限り検討状況を明らかにし、市民の声も聞く必要があるのではないか。

市長 すでに地元住民から要望書が提出されているので、これらも参考にしたい。今後活用の方向性が出たときに、市民の意見も聞いていきたい。